

日本癌治療学会・ファイザー 公募型 Quality Improvement Grants がん情報の均てん化プロジェクト

外部有識者審査プロセス

本公募の概略

がん対策推進基本計画では、「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す」ことを目標に掲げています。科学的根拠の乏しい情報の蔓延を問題点に挙げ、がん患者やその家族が必要な時に正しい情報を入手し、適切な選択ができる環境の整備を重要としています。非医療者の方々が正確な情報にアクセスすることを可能にするため、日本癌治療学会とファイザーは協働で医療従事者に対するプロジェクトを対象とした助成公募をすることとしました。

対象国

日本

本公募の目的と対象疾患

本公募では「がん情報の均てん化」をテーマとし、特にデジタル技術を活用した患者目線での情報基盤の整備を重視する仕組みの構築を目的とした、ナレッジギャップ及びプラクティスギャップを埋める教育及び社会実装に係るプロジェクトを支援します。

締切日等 スケジュール

- 公募締切日: 2025年6月25日
- 審査結果通知: 10月
- 助成金を使用したプロジェクトの開始日: 2026年1月1日以降

助成額 / プロジェクト実行期間

- プロジェクト1件あたりの上限額は5,000,000円とするが、2,000,000円～3,000,000円規模のプロジェクト立案が望ましい
- プロジェクト実行期間: 2026年1月から最長3年間

I. 応募資格

対象国:

- 日本

申請団体要件:

以下の法人格のある施設・団体に所属し、その所属施設・団体として申請してください。個人として申請することはできません。

- 大学、大学病院、地域中核病院、その他医療系の教育機関
- 医療系の学会・研究会等
- 医療系の財団法人・NPO 法人等(疾患領域に関する活動を行っている法人、患者会、患者支援団体など)
- 医師会・薬剤師会・歯科医師会

他施設／他団体と連携したプロジェクトの場合、すべての施設・団体が意味のある役割を果たし、その中でも申請する施設・団体が最も重要な役割を果たすこととします。応募の際には、各所属施設・団体からの了解を得てください。

II. 公募詳細

公募開始日:

- 2025年4月11日

公募対象疾患:

- オンコロジー

本公募の背景と目的:

第4期がん対策推進基本計画では、「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す」ことを目標に掲げています。科学的根拠の乏しい情報の蔓延を問題点に挙げ、がん患者やその家族が必要な時に正しい情報を入手し、適切な選択ができる環境の整備を重要としています。¹⁾²⁾

こうした背景を踏まえ、本公募では「がん情報の均てん化」をテーマとし、非医療者の方々が適切なタイミングで正確な情報にアクセスし、活用できる環境を構築（特に、デジタル技術を活用した患者目線での情報基盤の整備）する医療従事者を対象とした教育に係るプロジェクト及び社会実装に係るプロジェクトを支援します。

本公募では特に以下の課題を公募します。

【教育プロジェクト】

- がん患者やその家族等に対し、治療選択や副作用管理に関する正しい知識を提供し、意思決定支援を促進する医療従事者を教育するプロジェクト
- リアルワールドデータ(RWD)等の活用により、がん情報の課題を明らかにし、標準治療の実施率向上を推進する教育プロジェクト

【社会実装プロジェクト】

- がん患者やその家族が、適切なタイミングで正確な情報にアクセスし活用できるよう、デジタル技術を活用した情報基盤を整備する社会実装プロジェクト

- 患者およびその家族等の情報取得負担の軽減や医療従事者の負担軽減等の医療の質向上をめざした、医療従事者のためのモバイルデバイスやモバイルアプリケーションなど、デジタル技術を社会実装するプロジェクト

注意事項:

- 臨床試験（介入／非介入）、非臨床試験、疫学研究、レジストリー構築等の研究を含むプロジェクト、並びに他の研究をサポート（データ収集など）する人材育成のプロジェクトは本公募の対象外です。
- COIの観点より診療ガイドラインやガイダンス等の作成が含まれるプロジェクトは本公募の対象外とします。
- 営利を目的としたプロジェクト(例: 社会実装されたデジタルデバイスを販売し、収益を得るなど)も本公募の対象外とします。
- いずれのプロジェクトも、プロジェクトのアウトカム評価指標を設定することを必須とします。

プロジェクトの対象者:

- 主にがん医療、ケアに関わる医療従事者(医療・介護・福祉を担う機関、関係団体等に所属)
※医療従事者を対象とすることが必須ですが、一部に非医療従事者(患者等)を含んでも構いません。

本公募の助成額:

- プロジェクト1件あたりの上限額は5,000,000円としますが、2,000,000円～3,000,000円規模のプロジェクト立案が望ましい（プロジェクトの内容及び実行期間を考慮し、予算策定をしてください）

スケジュール:

- 公募開始日: 2025年4月11日
公募締切日: 2025年6月25日（アメリカ東部時間 23:59 Eastern Standard Time）
- 審査結果通知: 2025年10月
- 助成金は助成契約締結後に支払われますが、プロジェクト実行に際し、申請施設にてIRB/IECの承認が必要な場合はその承認後に支払われます。
- 助成金を使用したプロジェクトの実行期間: 2026年1月1日から最長3年間

申請方法:

- 以下のURLをクリックし、オンラインにて、ファイザー米国本社の申請システムよりお願いします。
www.cybergrants.com/pfizer/QI
- 初めて申請をされる方は、まず“Create your password”をクリックし、アカウント登録を完了してください。
- 申請に際しては、こちらの[申請の手引き](#)をご参照ください。
 - Competitive Grant Program Name の選択では、“2025 ONC JP JSCO Projects of Equalization of Cancer Information QI”を選択してください。
 - Primary Area of Interest の選択では”Oncology – General/Non-specific/Other – QI”を選択してください。
- 申請に必要な情報を申請システムに英語で入力し、Page 6,7の「プロジェクト申請書様式」を参照の上、プロジェクト申請書(Full Proposal/Project Description)を作成しシステム内にアップロードしてください。プロジェクト申請書(Full Proposal/Project Description)のみ日本語での記載が可能です。

注意事項: 申請タイプを間違えて提出がなされた場合、または締め切り後に提出された場合は、その理由如何によらず、受領できないことを予めご了承ください。

お問い合わせ:

- Pfizer Global Medical Grants & Partnerships

meg.japan@pfizer.com

お問い合わせの際、件名に、今回の公募タイトル「がん情報の均てん化プロジェクト」をご記載くださ

助成契約:

- 助成金が承認された場合、ファイザーと書面による助成金契約を結ぶ必要があります。契約の主要な条件を表示するには、[こちら](#)をクリックしてください。
- ファイザーはバランスが取れ、合理的であるように、且つファイザー/申請団体両者の目的を推進するために、これらの契約条件を定めました。助成金契約の手続きには多くのリソースが必要となります。そのため、申請を進める前に、所属施設・団体(法務部門を含む)がこれらの条件を順守できることを確認してください。
- 本公募はファイザーによって助成支援されます。採択となりましたら、助成金は米国より送金されます。
- 助成金は申請施設の口座にのみ送金可能です。

審査:

- 本公募により受け付けた助成申請は、外部審査委員会によって最終的な助成の決定がなされます。
- 外部審査委員会は、日本癌治療学会が選定する癌領域の専門家を中心として構成されます。

その他注意事項:

- ご申請後の連絡(採択結果含む)はメールにて行います。
- レビューに必要な追加情報・資料の提出などを依頼することがありますので、予めご了承ください。
- 助成プロジェクト開始後、半年に1度、進捗を報告頂きます(中間報告)。また、プロジェクト終了後、最終報告を提出していただきます。
- 助成契約締結後、止むを得ない事情により、申請内容(プラン、スケジュール、助成金使途、プロジェクトメンバーなど)に変更が生じた場合は、必ずご連絡ください。
- 採択施設(団体)はプロジェクトの概要を第 64 回日本癌治療学会学術集会(2026 年)で発表して頂き、最終的なプロジェクトの成果は以後の日本癌治療学会学術集会で発表して頂きます

リファレンス:

- 1) 厚生労働省健康局がん・疾病対策課:[第 4 期がん対策推進基本計画について](#) (令和 5 年 4 月 28 日)
- 2) がん情報の均てん化を目指す会:[ディスカッション・ペーパー がん情報の均てん化に向けて～がん患者がオンライン上でがん情報を入手・活用する際の課題と提言～](#) (2024 年 11 月 5 日)

日本癌治療学会 及び ファイザー Global Medical Grants & Partnerships について

一般社団法人日本癌治療学会は、革新的な教育および変革戦略を実行するため、ファイザーと提携契約を締結しました。

日本癌治療学会はがんの予防、診断及び治療に関する研究の連絡、提携及び促進を図り、がんの医療の進歩普及に貢献し、もって学術文化の発展及び人類の福祉に寄与することを目的としています。

ファイザーは企業目的達成のために必要な取り組みの1つとして、「医療の格差を縮小する」ことを掲げています。また医療従事者が適切な標準治療を実践して患者のアウトカムを改善することを可能とする質の高い教育および変革マネジメントプロジェクトを推進していることから、一般社団法人日本癌治療学会とファイザーは同じ目標を掲げています。

ファイザー Global Medical Grants & Partnerships (GMGP)は、医療関連団体自らが立案・実行するプロジェクト(ファイザーが注力する疾患領域における、患者さんのアウトカムを改善・向上させるための研究、医療の質を改善するプロジェクト、教育プロジェクト)を支援します。

ファイザー GMGP の公募型助成では、公募要項(RFP)を弊社 Web サイトに公開しています。公募要項には、公募の目的・締切日等のスケジュール・最終的な助成決定がファイザー社内になされる点などの詳細が記載されています。申請団体は、各 RFP に記載されている”ナレッジギャップ”または”プラクティスギャップ”を埋めることができるようなプロジェクトの立案をしてください。

プロジェクトの立案・実行は、申請団体の責任のもとに行い、ファイザーがそれらに関与することは一切ありません。

プロジェクト申請書様式

表紙にはプロジェクトタイトル、作成日及びバージョン」を記載してください。また申請プロジェクトが「教育プロジェクト」であるか「社会実装プロジェクト」であるか、どちらかを表紙に明記してください。

本申請書は、日本語での記載が可能です。申請書の枚数は10ページを上限とします。

プロジェクトの背景・目的

- プロジェクトの背景・目的を簡単に記載してください。
- 期待される成果の観点から、プロジェクトで達成する予定の目的を列挙してください。

プロジェクトのニーズ評価

- プロジェクトを実行する必要性を、現在の状況(プロジェクト対象者のレベルなど)をふまえ、記載してください。(定量的データがあれば望ましい)

プロジェクトの対象者

- プロジェクトの主な対象者を記載してください。
- 対象者の数を記載してください。

プロジェクトプラン・スケジュール

- プロジェクトの具体的な実施方法や、マイルストーンをどのように設定しているのか記載してください。
- プロジェクトの詳細なスケジュールを記載してください。(表形式が望ましい)

プロジェクトの評価・成果の測定

- 医学教育プロジェクトの場合はナレッジギャップ、社会実装プロジェクトの場合はプラクティスギャップが解消されたかどうか、プロジェクトの評価を測定するアウトカム指標を用い、どのように判定するのか、以下の項目を含め、記載してください。
 - 判定に使用するデータソース
 - データの収集・分析方法
 - 評価結果とプロジェクトとの因果関係を判断する方法
- プロジェクトの予想成果は定量化してください。(例:ベースラインから10%上昇する)

プロジェクトの画期性

- プロジェクトの画期性について、他のプロジェクトや申請プロジェクトに先駆けて実施した(もしくは進行中の)プロジェクトがあれば、それらと比較して記載してください。

プロジェクト終了後の展開

- プロジェクト終了後、成果・結果をどのように展開していくか、どのように取り組みを継続させていくことを考えているか記載してください。

次頁へ続く

その他プロジェクトに関する追加情報

- 申請しているプロジェクトが、他のグラントを得て実施済みもしくは実施中のプロジェクトと関連する場合は、その関連性を申請書に記載してください。
- その他、上記以外の情報があれば、記載してください。

申請団体・プロジェクトメンバー

- 申請団体についての詳細を記載してください。
- プロジェクトメンバーを記載してください。
- 応募プロジェクトでパートナーとなる団体(施設)がある場合は、その団体(施設)名称を記載し、その団体(施設)の役割を明確にしてください。

予算明細

- プロジェクト実行に必要な費用のみ計上可能です。費用の明細を記載ください。(表形式が望ましい)
ただし、弊社からの助成金は以下費目には使用できません。
 - 医薬品の購入
 - プロジェクト終了後に申請団体の資産となりえるもの(パソコン、ソフトウェア、カメラ、医療機器など)、テキスト、教科書の購入
- 施設へのオーバーヘッド(間接費用)は、プロジェクト費用の 28%を上限に計上することができます。ただし、間接費用を計上する場合でも、本公募で定めたプロジェクト 1 件あたりの上限額を超えることはできません。
- 消費税込で記載してください。